

2025年8月27日
nl2025.33

トランプ関税によるASEAN経済への影響

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員 福地 亜希



1. 米トランプ政権の関税政策の概要	
(1) 対象品目・税率	3
(2) ASEAN各国の対応	4
2. ASEAN経済への影響	
(1) 概要・対米輸出の減少	5
(2) 中国からの輸入増加	7
(3) 第三国市場での競合激化	11
3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状	
(1) 生産・収益動向	12
(2) 輸出動向	13
(3) 投資動向	17
4. 総括	18
主な参考文献	19

1. 米トランプ政権の関税政策

(1) 概要

- 米国のトランプ政権は2025年2月以降、国・商品別の関税政策を矢継ぎ早に表明。4月2日には、①全ての国・地域を対象とする一律10%の基本関税(4月5日から適用開始)と②「相互関税(Reciprocal Tariff)」として、基本関税率をそれぞれ設定した水準まで引き上げる(4月9日から適用開始)方針を表明。中国に対する追加関税率は既存分と合わせて計145%に。その後、金融市場の混乱などを受けて、相互関税率の引き上げを90日間停止(その後、8月1日まで停止期間を延長)。
- 7月に入り、ベトナムをはじめ一部の国が米国との関税交渉で合意。トランプ政権が7月31日に公表した修正相互関税率は、多くの国で当初公表値から低下、ASEAN各国に対する相互関税率は20%近辺に収斂。合意に至っていない一部の国は、今後の協議でさらなる引き下げを目指す方針。
- なお、5月28日に米国際貿易裁判所(CIT)が「国際緊急経済権限法(IEEPA)」に基づく相互関税措置は無効との判断を示した(その後、トランプ政権は控訴、ワシントンの連邦控訴裁判所で審理中、最終的には最高裁まで持ち込まれる公算)。

トランプ政権の関税政策の概要

対象国/品目	根拠法	発動日	関税率など
中国原産品	「国際緊急経済権限法(IEEPA)」	2月4日	■ 既存の関税率に10%を上乗せ
		3月3日	■ 上乗せ関税率を20%に引き上げ
		4月3日	■ 相互関税率を34%上乗せ、段階的な報復措置により税率は145%に(一部電子機器は除く)
		5月12日	■ 相互関税率を30%に大幅に引き下げ(90日間、8月12日まで)
		8月11日	■ 90日間の関税停止延長で合意(11月10日まで)
カナダ、メキシコ の原産品	「国際緊急経済権限法(IEEPA)」	3月4日	■ 全品目に25%(カナダ産エネルギー・資源品目は10%)
		3月7日	■ 米国・メキシコ・カナダ(USMCA)協定の原産地規則を満たす産品は適用除外(※自動車・同部品は232条の追加関税の対象)
国・地域問わず 全品目(カナダ、 メキシコを除く)	「国際緊急経済権限法(IEEPA)」	8月1日	■ カナダ(除くエネルギー品目)に対する追加関税を35%へ引き上げ、メキシコに対する追加関税の30%への引き上げを90日間適用停止
		4月5日	■ 全ての国・地域の全品目に対して既存の関税率に10%を上乗せ
		4月9日	■ 上乗せ関税率を個別に設定した相互関税率まで引き上げ(4月10日以降、中国以外は引き上げ税率の適用を90日間停止)
		4月11日	■ スマートフォンなど一部の情報機器を適用除外(※半導体等と同様の扱いにする方針を表明)
鉄鋼・アルミ製品	「1962年通商拡大法」232条	8月1日	■ 国・地域毎の上乗せ関税率を修正(8月7日適用開始予定)
		3月12日	■ アルミ製品の追加関税率を10%から25%に引き上げ、適用除外を撤廃、4月4日にはアルミ缶と缶ビールを関税対象に追加
		6月4日	■ 鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税率を50%に引き上げ
自動車・同部品	「1962年通商拡大法」232条	6月23日	■ 白物家電を関税対象に追加
		4月3日	■ 4月3日以降自動車に対して、5月3日以降は部品に対しても既存の関税率に25%を上乗せ(USMCAの原産地規則を満たす場合、非米国産部品の価格のみに追加関税を賦課)
銅	「1962年通商拡大法」232条	5月3日	■ 50%の追加関税の適用開始(対象は半製品の銅または銅派生製品)
木材		-	■ 232条による調査を商務長官に指示(調査中)
半導体、医薬品	「1962年通商拡大法」232条	-	■ 調査中(医薬品については段階的に250%に引き上げる可能性を示唆)
重要鉱物		-	■ 調査中

(注)2025年8月11日時点。
(資料)米政府資料、各種報道等より国際通貨研究所作成

アジア主要国の対米貿易収支と相互関税率

	米国の貿易収支(億ドル)	相互関税率(%)			実効関税率(%)
		4月2日	8月1日	変化(%pt)	
中国	▲ 2,954	34	-	-	32
ベトナム	▲ 1,235	46	20	▲ 26	15
台湾	▲ 739	32	20	▲ 12	9
日本	▲ 685	24	15	▲ 9	15
韓国	▲ 660	25	15	▲ 10	15
インド	▲ 457	26	25	▲ 1	19
タイ	▲ 456	36	19	▲ 17	16
マレーシア	▲ 248	24	19	▲ 5	15
インドネシア	▲ 179	32	19	▲ 13	18
カンボジア	▲ 123	49	19	▲ 30	20
フィリピン	▲ 49	17	19	2	14
ラオス	▲ 8	48	40	▲ 8	39

(注)米国の貿易収支および輸入額は2024年の実績。網掛けは米国との交渉が妥結した国。
(資料)米White House、商務省、CGD統計より国際通貨研究所作成

1. 米トランプ政権の関税政策

(2) ASEAN各国の対応

- 7月に入り、ベトナムをはじめ東南アジア諸国連合(ASEAN)各国が相次いで米国との関税交渉で合意。米国による相互関税率は20%近辺に収斂する方向。詳細は不明ながら、多くの国が、自国の米国製品の輸入に対する関税引き下げ・撤廃や輸入拡大(農産品や航空機等)、非関税障壁の緩和など、大幅な譲歩を受け入れた格好。今後、対米輸入拡大等による国内産業への影響を注視する必要。
- なお、7月31日付の大統領令では、「(相互関税の)適用回避を目的とした積み替え」と判断した製品には40%の税率を課す旨明記されており、ベトナムに限らず全ての国がいわゆる迂回輸出への対応強化が急務。

ASEAN主要国の交渉の進捗・概要

国名	進捗	関税措置	非関税措置、その他
ベトナム	交渉妥結 (7月2日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナム→米国:20%(第三国からの積み替え品には40%) ■ 米国→ベトナム:0% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国からの輸入拡大:航空機調達(50機)、農産品購入(29億ドル相当)
インドネシア	交渉妥結 (7月15日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ インドネシア→米国:19%。ただし、米国で生産していない品目(パーム油、カカオ、ゴムなど)については追加関税の免除を交渉中^(注2)。 ■ 米国→インドネシア:99%以上の品目の関税を撤廃 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国からの輸入拡大:エネルギー製品(150億ドル相当)、農産品(45億ドル相当)、航空機調達(32億ドル) ■ 非関税障壁の撤廃:米国の自動車の安全性・排出ガス基準に沿った車両の受入、国産化率(TKDN)基準の一部緩和など
フィリピン	交渉妥結 (7月22日)	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン→米国:19% ■ 米国→フィリピン:0% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国からの輸入拡大:大豆製品、小麦、医薬品など
タイ	交渉中	<ul style="list-style-type: none"> ■ タイ→米国:19% ■ 米国→タイ:一部農産物(1万品目超)に対する関税率引き下げ、輸入割当制(トウモロコシ、豚肉等)を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国からの輸入拡大:航空機調達 ■ 迂回貿易の防止策の一環として、原産地証明書(C/O)の審査厳格化、原産地偽装の検査強化など ✓ 投資委員会(BOI)が投資奨励パッケージ「新時代に対応したタイ企業の競争力強化支援策」を承認(6月27日) ✓ 政府は、相互関税措置の影響を受ける中小企業支援のため政府貯蓄銀行(GSB)によるソフトローンを検討
マレーシア	交渉中	<ul style="list-style-type: none"> ■ マレーシア→米国:19% ■ 米国→マレーシア:一部(6,911品目)の関税率撤廃(対象は米国側要求の61%相当する。ただし、大半が既存のゼロ税率品目) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国からの輸入拡大:米国製品の購入(2,400億ドル相当)、航空機調達(190億ドル相当)※部品の現地生産などの付帯条件を要求 ■ 米国側が求めていた、政府調達、国家証明制度(例:ハラル認証)、デジタル課税、医療用基準、EV関連制度など非関税障壁の改善については合意に盛り込まれず

(注1)8月1日時点。(注2)8月26日に、インドネシアの関税担当首席交渉官が、「基本的には原則免除で合意した」と明らかにした。

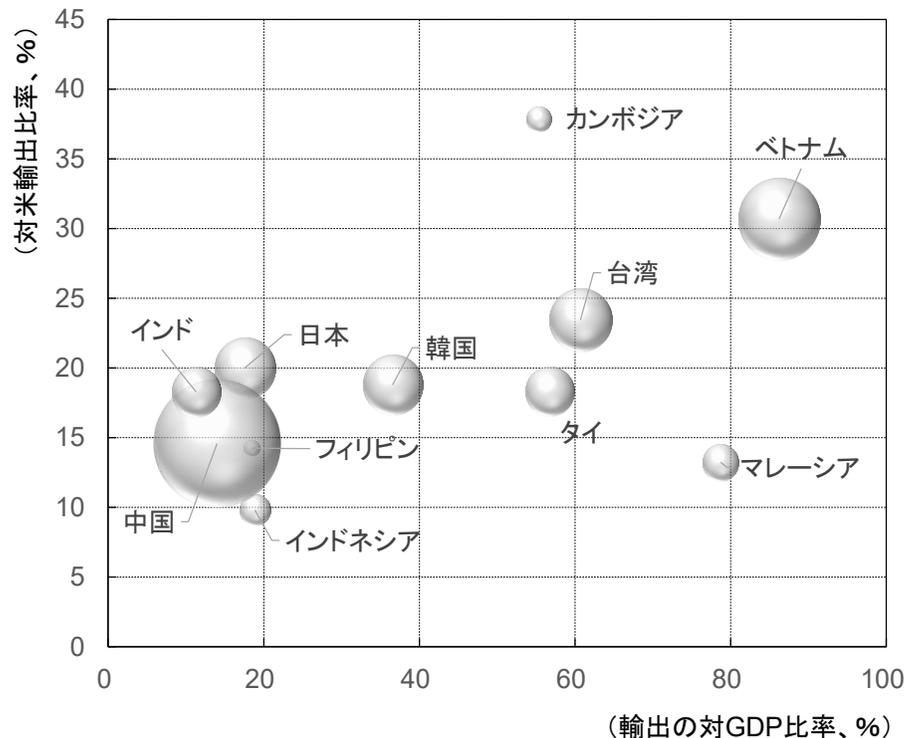
(資料)各種報道等より国際通貨研究所作成

2. ASEAN経済への影響

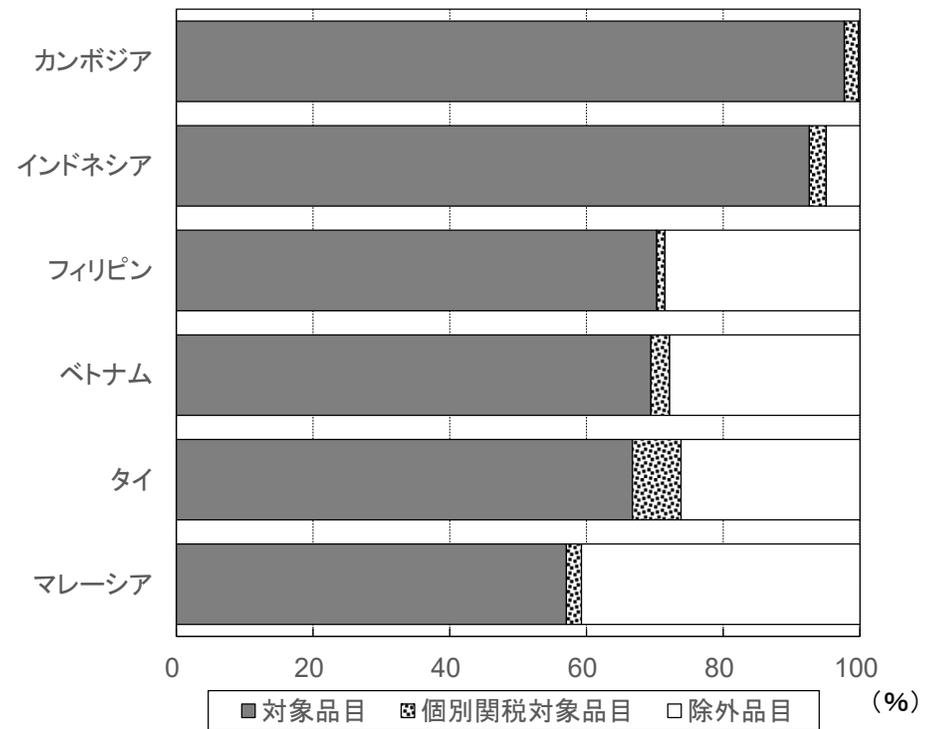
(1) 概要・対米輸出

- トランプ政権の相互関税によるASEAN経済への影響としては、①米国向け輸出の減少(直接的影響)、②中国やASEAN域内向け原材料・中間財輸出の減少(サプライチェーンを通じた間接的影響)、③世界経済減速の影響などが想定される。
- 輸出主導かつ対米輸出依存度が高い国(カンボジア、ベトナムなど)で負の影響が大きくなる一方、内需主導国(インドネシア、フィリピンなど)では相対的に負の影響は限られる見込み。ただし、相互関税対象品目の割合が大きい国や対米輸出依存度が高い個別品目では負の影響は無視できず。なお、マレーシアなどの対米輸出の主力である電子機器の一部(PC・携帯電話関連、太陽光発電用の半導体、集積回路等)については、現状、相互関税の対象外だが、半導体(トランプ大統領は8月7日、100%の関税賦課の可能性を示唆)と同様の扱いとする方針を示唆しており、今後の扱いを注視する必要。

アジア主要国の輸出依存度および対米輸出依存度



アジア主要国の対米輸出における相互関税対象品目の割合



(注)2024年時点。バブルの大きさは各国の対米貿易収支額。
(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

(注)2023年時点。『個別関税対象品目』は、医薬品、鉄鋼・アルミ、自動車・同部品の合計。
鋼鉄部品を含む派生製品は含まない。

(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

2. ASEAN経済への影響

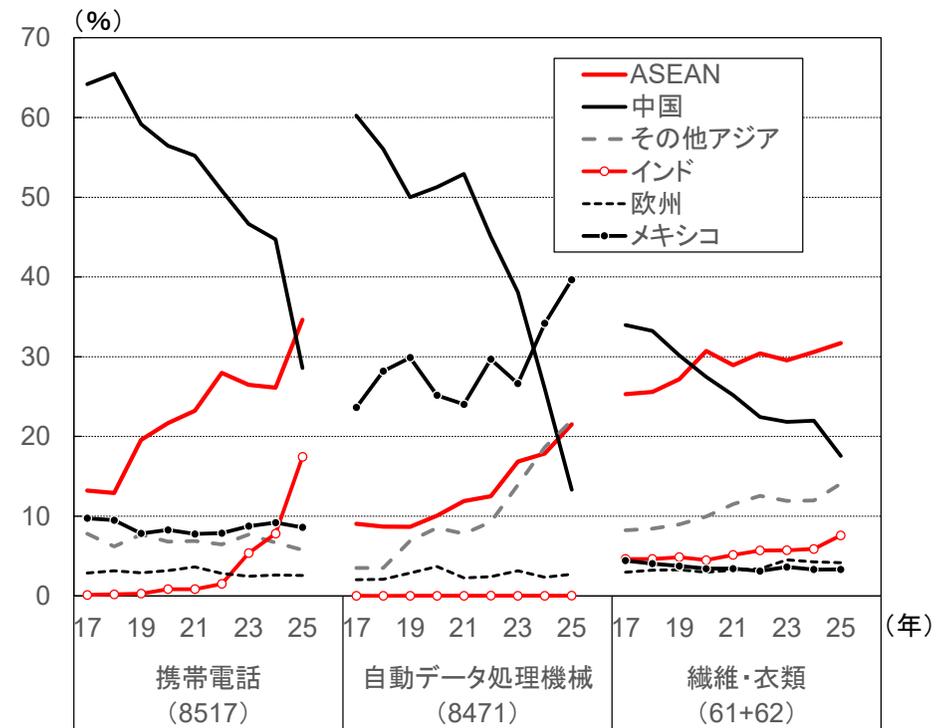
(1) 対米輸出

- ASEAN主要国に対する相互関税率が20%近辺に収斂しつつあり、かつ全ての国に追加関税が賦課されることもあり、中国に比べた相対的な関税率の低さによる代替輸出および投資の拡大といったプラスの影響は引き続き想定可能。
- 米国の対中輸入上位品目であった携帯電話や自動データ処理機(PC)については、現状は追加関税の適用対象外ながら、中国における生産コストの上昇や米中対立に伴う将来のリスクに備え、足元にかけて中国のシェア縮小が加速する一方、ASEANやインドなどのシェアの拡大傾向が鮮明化。PCなど一部の品目に関しては、メキシコもシェア拡大。今後のメキシコに対する追加関税や米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の行方も注視が必要。

中国の対米輸出上位品目

	HSコード	品目名	輸出額 (億ドル)	米国の対中 輸入に占める シェア(%)	中国の当該製 品の輸出全体 に占める米国 のシェア(%)
1	8517	携帯電話	513.84	11.1	21.7
2	8471	自動データ処理機械	367.16	7.9	25.7
3	8507	蓄電池	181.38	3.9	24.6
4	95	玩具・運動用具等	320.27	6.9	32.7
5	39	プラスチック製品	215.09	4.7	16.8
6	94	家具・寝具等	209.54	4.5	25.1
7	61+62	繊維・衣類	184.00	4.0	22.6
8	73	鉄鋼製品	131.46	2.8	14.1
9	8708	自動車部品	100.91	2.2	20.4
10	29	有機化学品	89.17	1.9	9.8

米国の対中輸入上位品目に占める国・地域別構成比の推移



(注)2023年時点。
(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

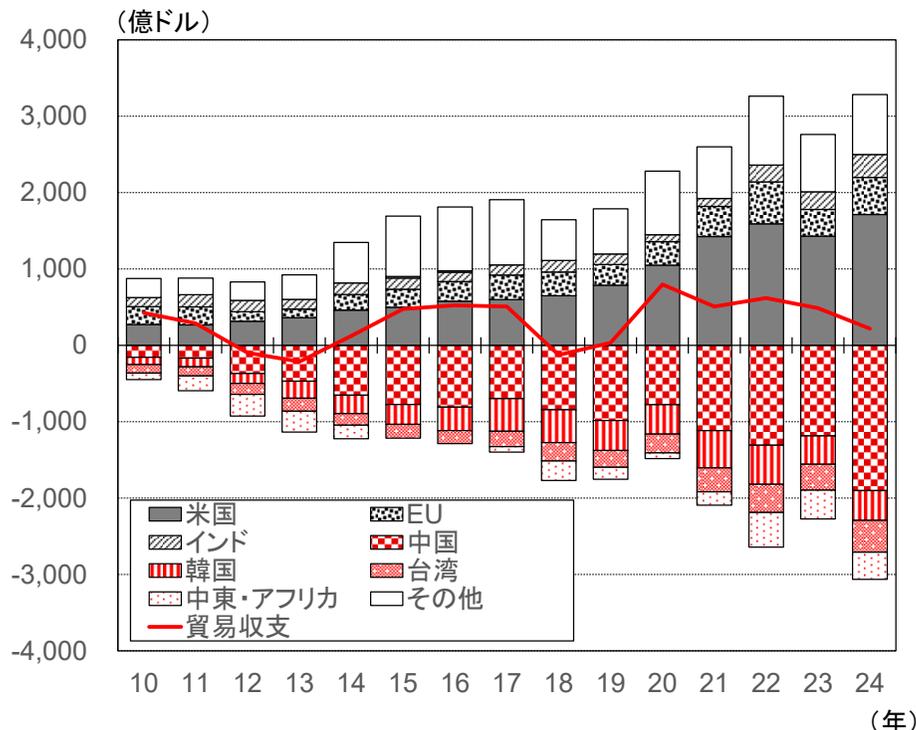
(注)2025年は1-4月期実績。品目名下の括弧内はHSコード。
(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

2. ASEAN経済への影響 (2) 中国からの輸入増加



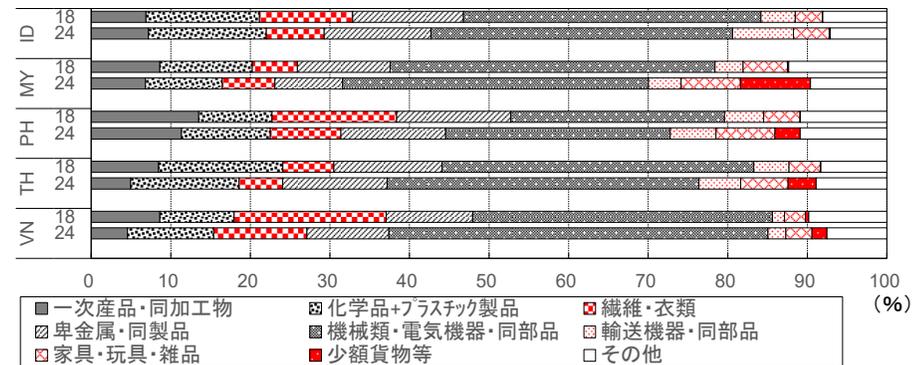
- ASEANの貿易収支は、近年、米国・EUを中心に黒字を確保する一方、中国に対する赤字額の拡大傾向が鮮明化。
- ASEAN諸国の中国からの輸入は、従来、機械類や電子機器を中心とする中間財の割合が大きいが、近年、一部の国では、輸送機械のほか、プラスチック製品、家具・玩具・雑品、格安越境電子商取引(EC)プラットフォームを通じた少額貨物など最終財の割合が拡大しつつある。安価な完成品の輸入は、消費者にとっては恩恵をもたらす面はあるものの、国内産業の生産・雇用にとって脅威となりつつあり、各国政府は、反ダンピング(AD)措置や少額輸入品に対する課税などで対応を強化。
- 米国による対中関税やASEAN諸国の迂回輸出取り締まり強化などにより、最終仕向地を米国とする中国からの輸入は抑制される可能性があるものの、中国の対米輸出比率が高い品目を中心とする輸出先の多角化に加えて、中国における内需の伸び悩みに伴う国外への輸出攻勢が強まる可能性も(中国における「内巻(過剰競争)」の現状については、第3章を参照)。

ASEANの貿易収支の推移



(注)『ASEAN』は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの合計。
(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

ASEAN主要国の中国からの輸入構成比(主要品目別)



ASEAN主要国の主な対応

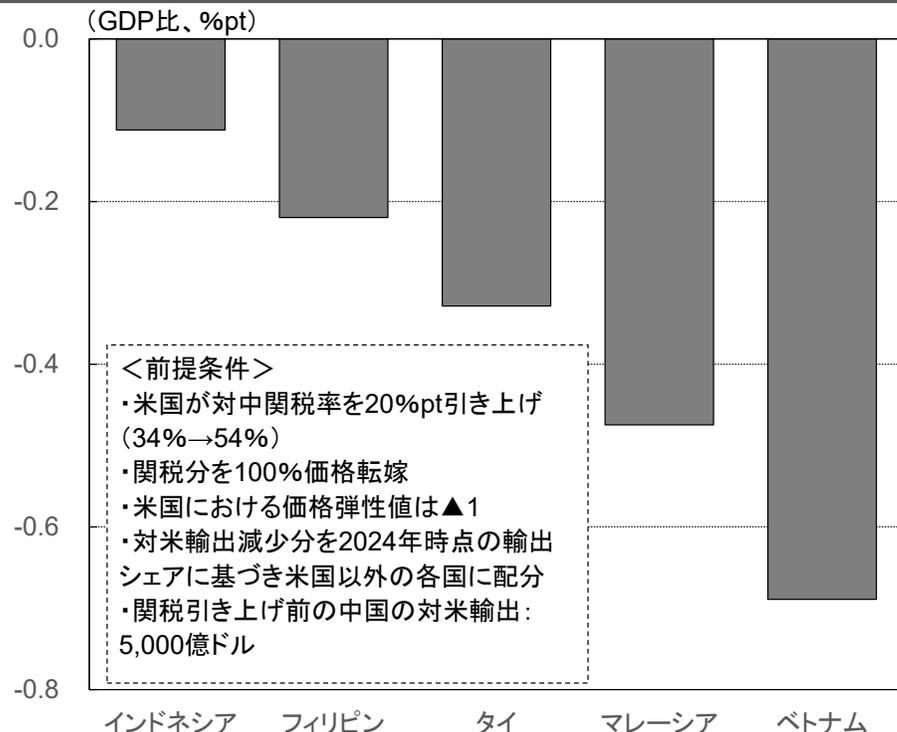
インドネシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ セーフガード(緊急輸入制限): 繊維製品、平圧延鉄鋼等 □ SNSを通じた少額輸入禁止、Temuへのアクセス制限
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ AD税: 鉄鋼製品 □ 少額オンライン輸入商品に対する売上税10%賦課
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ■ セーフガード措置発動: 高密度ポリエチレン(22年9月末~25年7月)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ■ AD税: 熱間圧延鋼・アルミニウム、コイル □ 少額輸入貨物に対する7%の付加価値税(VAT)と物品税課税
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> ■ AD税: アルミニウム、鉄鋼、プラスチック等 □ 低価格輸入品に対する関税とVATの免税を廃止

(注)[上図]ID:インドネシア、MY:マレーシア、PH:フィリピン、TH:タイ、VN:ベトナム。[下図]■はAD税やセーフガード措置、□は少額貨物品品に対応する措置。
(資料)[上図]中国海関総署統計、[下図]各種報道等より国際通貨研究所作成

2. ASEAN経済への影響 (2) 中国からの輸入増加

- ASEAN諸国の中国からの輸入拡大による影響度は、国、産業毎に濃淡。経済に占める当該産業の構成比や中国からの輸入浸透度などにも左右される(次頁参照)。ASEAN主要国のGDPに占める製造業の構成比率は、輸出主導型のマレーシアやベトナムで3割程度を占める一方、内需主導型のインドネシアやフィリピンでは2割程度。
- 中国からの輸入増加による影響(各国の最終需要は一定とし、中間投入を通じた波及のほか、輸出代替等によるプラスの影響を考慮しない簡易計算)は、ベトナムやマレーシアが相対的に大きいと考えられる。産業別では、繊維・衣類、靴、その他製造業などの労働集約型産業のほか、国によって機械類、電気・光学機器、輸送機械などでもやや大きめ。

ASEAN主要国の中国からの輸入増加による影響度



(注) 中国からの輸入増加額(試算値)の名目GDP(2025年、IMF推計値)に対する比率。
 (資料) ADB、IMF統計より国際通貨研究所作成

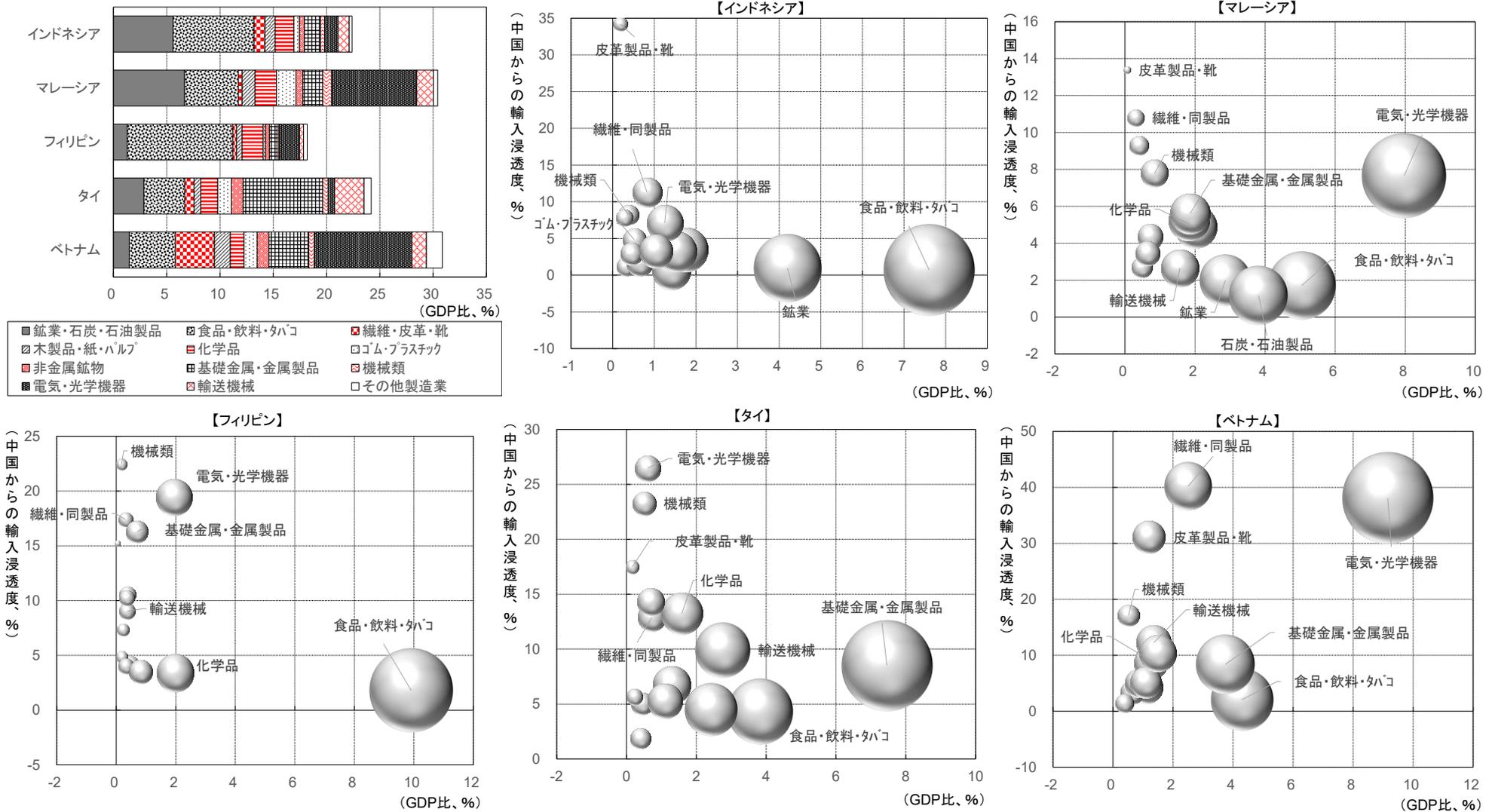
ASEAN主要国産業の中国からの輸入による影響度(%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム
食品・飲料・タバコ	0.01	0.15	0.08	0.20	0.08
繊維・衣類	0.03	4.53	3.93	0.95	0.32
皮革製品・靴	0.28	9.89	23.01	1.85	0.20
木材・同製品	0.00	0.01	0.03	0.01	0.01
紙パ、印刷	0.00	0.08	0.02	0.12	0.06
石炭・石油製品	0.00	0.07	0.40	0.00	0.12
化学品	0.00	0.02	0.02	0.05	0.05
ゴム・プラスチック	0.00	0.01	0.22	0.01	0.01
非金属鉱物	0.01	0.19	0.12	0.05	0.23
基礎金属・金属製品	0.01	0.15	0.02	0.02	0.06
機械類	0.33	2.48	5.84	2.68	10.52
電気・光学機器	0.42	0.42	0.67	5.48	0.72
輸送機器	0.02	0.26	1.39	0.18	0.25
その他製造業	0.23	8.50	5.69	2.58	1.02

(注) 2023年時点のMultiregional Input-Output Table 2023(current prices)をベースに中国からの輸入増加分(左図注参照)を各国の対中輸入に占める各産業の割合で按分し、各産業の産出額に対する影響度を算出。色の濃い方が影響度が大きいことを示す。
 (資料) ADB統計より国際通貨研究所作成

2. ASEAN経済への影響 (2) 中国からの輸入増加

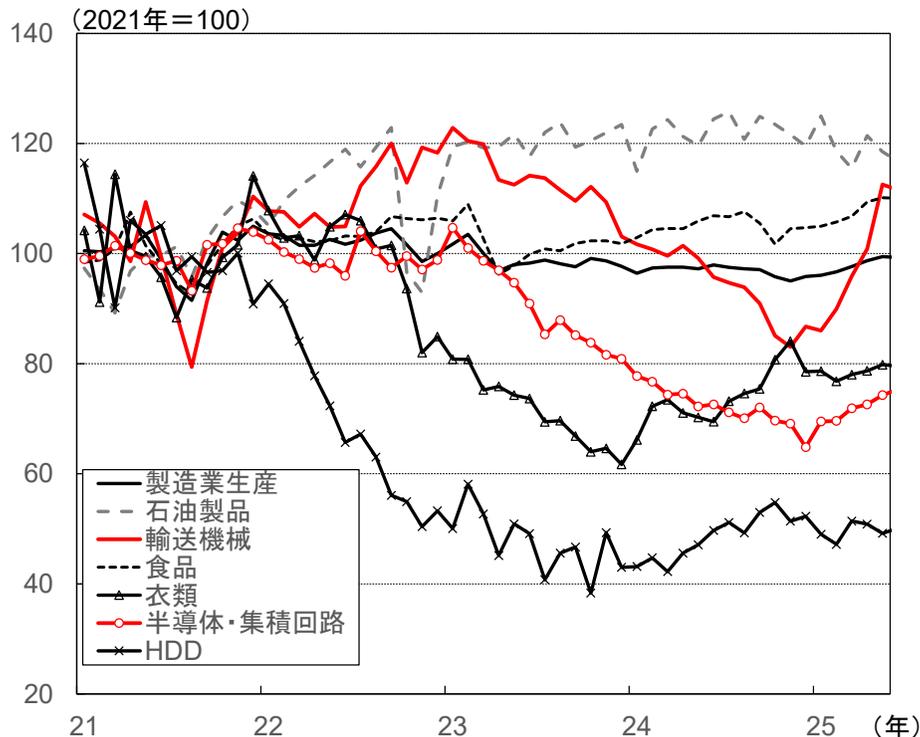
ASEAN主要国の産業別構成比と中国からの輸入浸透度



2. ASEAN経済への影響 (2) 中国からの輸入増加(タイの事例)

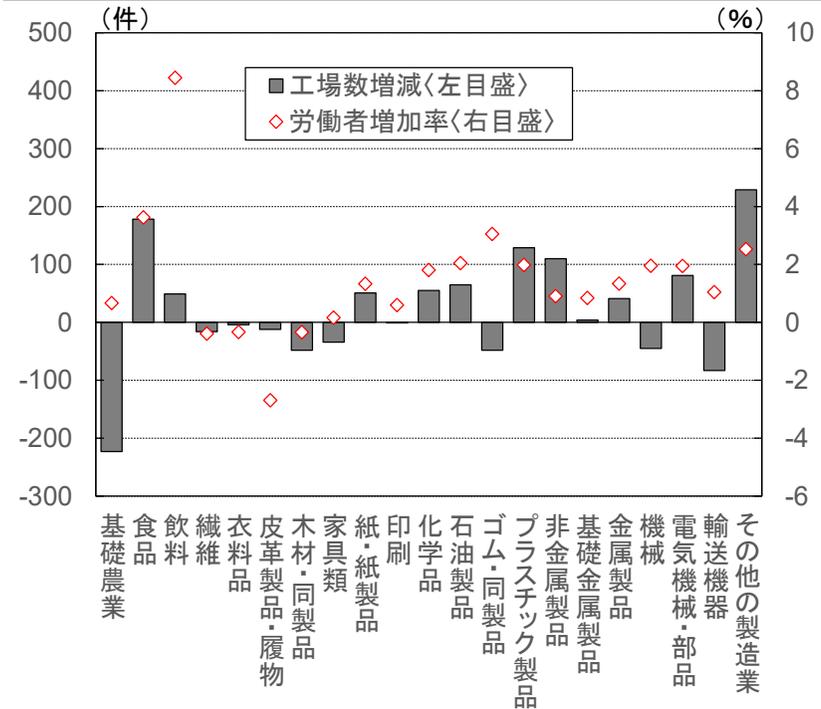
- タイにおける製造業生産は、食品や石油製品などが底堅く推移する一方、中国製品との競争激化などを背景に衣類、半導体・集積回路といったエレクトロニクス関連を中心に減速傾向が続くなど二極化の動き。輸送機械については、国内自動車販売の低迷を背景に減速傾向が続いてきたが、中国EVメーカーによる値引き販売や新モデル投入による需要喚起などもあり、足元にかけて持ち直しの動き。フラッシュメモリなどへの需要シフトなどを背景に低調な推移が続いているハードディスクドライブ(HDD)については、デジタル化やAI(人工知能)などの普及に伴うクラウド用の大容量HDDへの需要拡大などを支えに底入れを探る動き。
- 2022年以降の工場数および労働者数の増減についても同様の傾向がみられ、労働集約型産業(繊維、衣料品、皮革製品・履物、木材、家具類など)を中心に工場数および労働者数が減少。

タイにおける業種別生産指数



(注)季節調整値。
(資料)タイ工業省工業経済事務局統計より国際通貨研究所作成

タイにおける工場数および労働者の増減



(注)『工場数増減』は2022年から2024年の変化、『労働者増加率』は同期間の平均増加率。
(資料)タイ工業省統計より国際通貨研究所作成

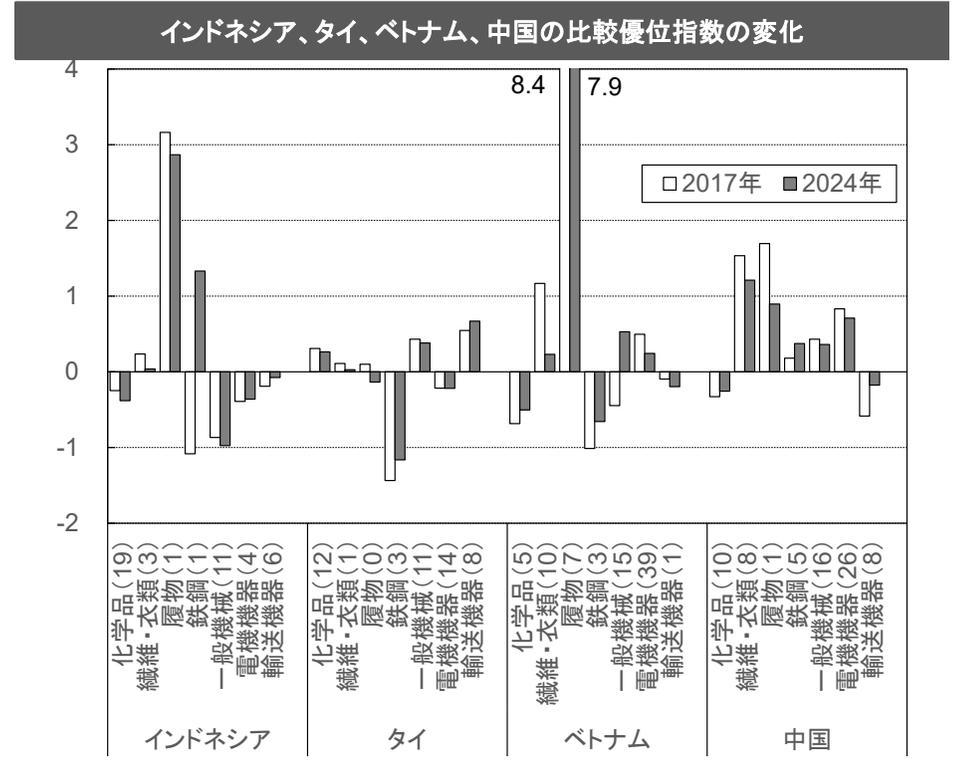
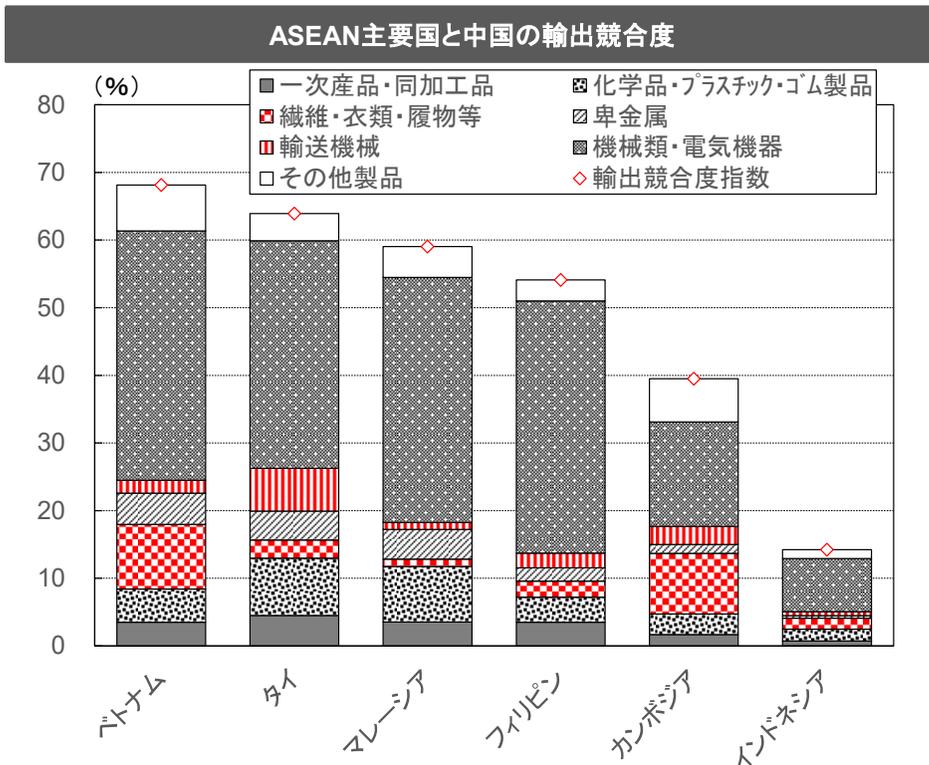
2. ASEAN経済への影響

(3) 第三国市場での競合激化

- 中国の米国に代わる輸出先として第三国市場におけるASEAN諸国からの輸出との競合激化も想定される。
- ASEAN主要国と中国の輸出競合度^(注1)は、インドネシアを除く多くの国で機械類・電気機器を中心に50%超と競合度が高い。
- 総合的な比較優位を示す顕示貿易統合比較優位指数(RTA)^(注2)を用いて、インドネシア、タイ、ベトナム、中国の過去5年間の産業別の輸出競争力の変化を確認すると、履物(インドネシア、ベトナム)や輸送機械(タイ)など一部で比較優位の維持・改善がみられる一方、化学品や繊維・衣類、鉄鋼、電気機器など比較優位の低下あるいは比較劣位での低迷が続いており、産業構造や輸出品目の高度化等による競争力強化が課題。他方、中国は多くの産業で比較優位を維持。

(注1) 輸出競合度指数は、二国間の輸出構造の類似性(競合度)を表す指数で、0に近いほど類似性が低く、100%に近いほど類似性が高いことを示す。輸出競合度指数は、A国の輸出全体に対する財iの輸出割合と、B国の輸出全体に対する財iの輸出割合の小さい値を合計して算出。

(注2) 顕示比較優位指数(RCA)は、ある財のある国における輸出比率と同財の世界全体の輸出比率を比較したもの(0超は比較優位、0未満は比較劣位)、顕示比較劣位指数(RCDA)は、輸入比率を用いて同様に算出(0超は比較劣位、0未満は比較優位)。RTAは総合的な比較優位を示すもので、RCAからRCDAを減じて算出。



(注)2023年時点。
(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

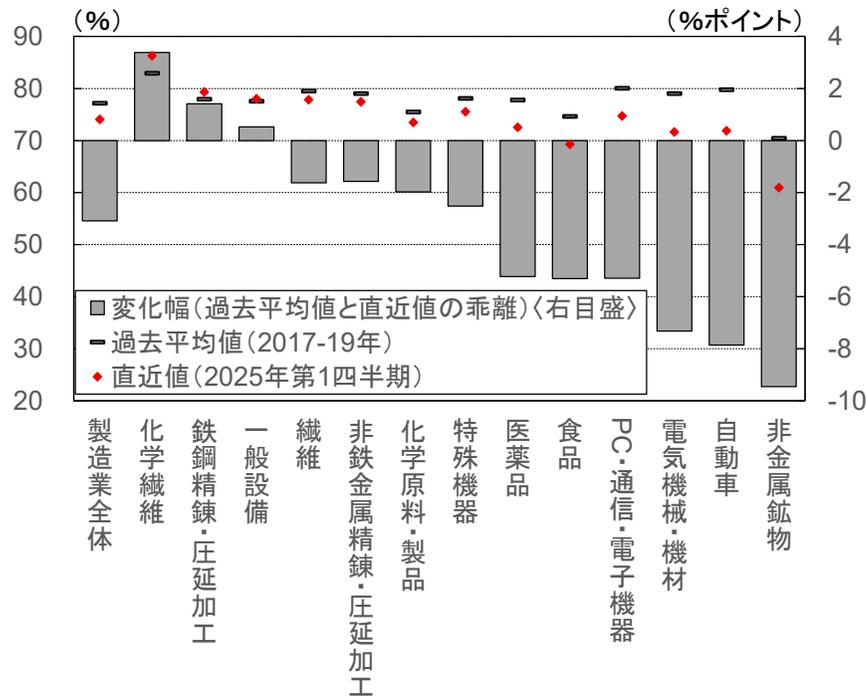
(注) $RCA = (X_{ij}/X_j)/(X_{iw}/X_w) - 1$ (0超は比較優位、0未満は比較劣位)
 X_{ij} =j国のi財の輸出額、 X_j =j国の輸出総額、 X_{iw} =世界のi財の輸出額、 X_w =世界の輸出総額。
 $RCDA = (M_{ij}/M_j)/(M_{iw}/M_w) - 1$ (0超は比較劣位、0未満は比較優位)、 M =輸入額。
 RTA=RCA-RCDA。品目名後の括弧内は2024年の輸出に占めるシェア。
 (資料)ITC統計より国際通貨研究所作成

3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状

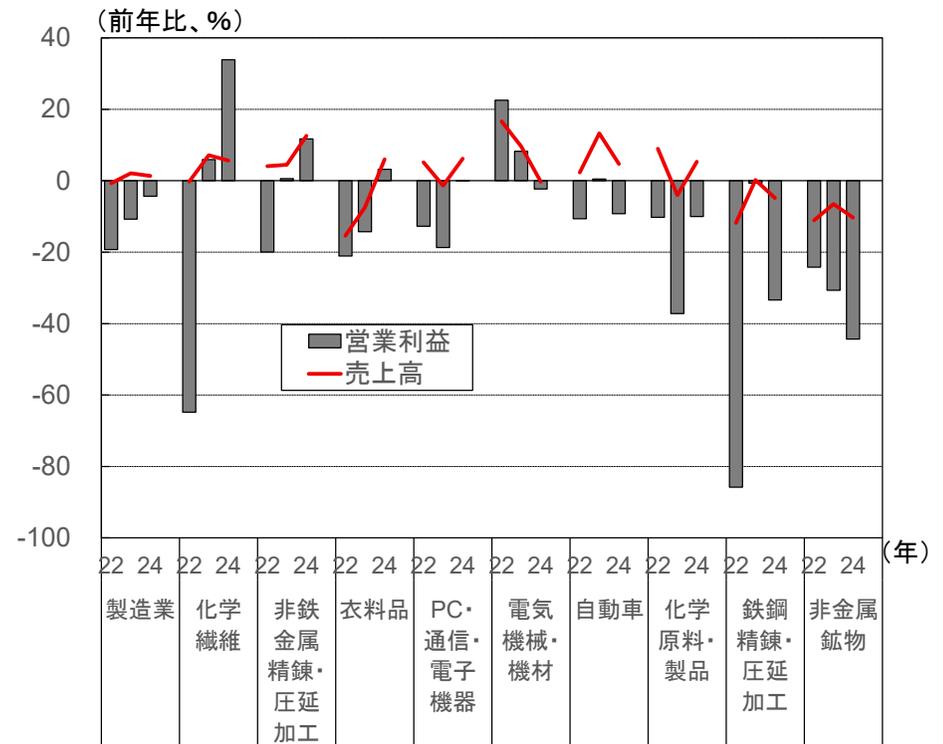
(1) 生産・収益動向

- 近年、中国では、「内巻(過剰競争)」の問題が深刻化。背景には、地方政府間での企業誘致競争(補助金・税制優遇・土地供給など)による同じ業種での投資集中などが影響。短期的な生産能力拡大に偏重した一部の業種では、企業間での価格競争の結果、収益性が悪化するケースも散見。
- 製造業の設備稼働率は、一部を除きコロナ禍前を下回る。特にPC・通信・電子機器、電気機械・機材(リチウム電池を含む)、自動車(EVを含む)、非金属鉱物(シリコンなど太陽光電池の原材料を含む)などは稼働率の低下が目立つ。売上高はプラスでも営業利益は前年割れ、売上高・営業利益ともに前年割れの業種もあるなど、収益環境の厳しさを示唆。
- 2025年3月の全国人民代表大会(全人代)では、今年の政府活動の任務として、内需拡大のほか、「内巻式」の行き過ぎた過当競争に対する総合対策を行う方針などが示された。10月施行予定の「反不正競争法改正案」では、過度な競争の抑制に向けた規制^(注)が新たに盛り込まれた。(注)プラットフォーム事業者がプラットフォーム内の事業者に対し、原価を下回る価格での販売を強制する行為の禁止等。

主要製造業の設備稼働率の変化



主要製造業の収益動向(売上高・営業利益)



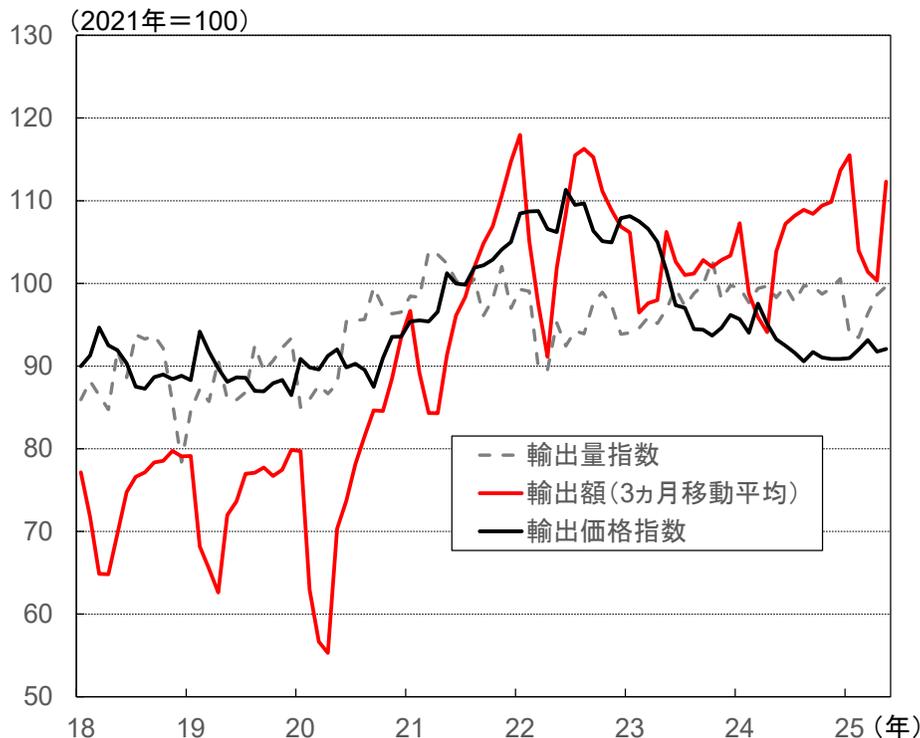
(資料) 中国国家统计局統計より国際通貨研究所作成

(資料) 中国国家统计局統計より国際通貨研究所作成

3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状 (2) 輸出動向

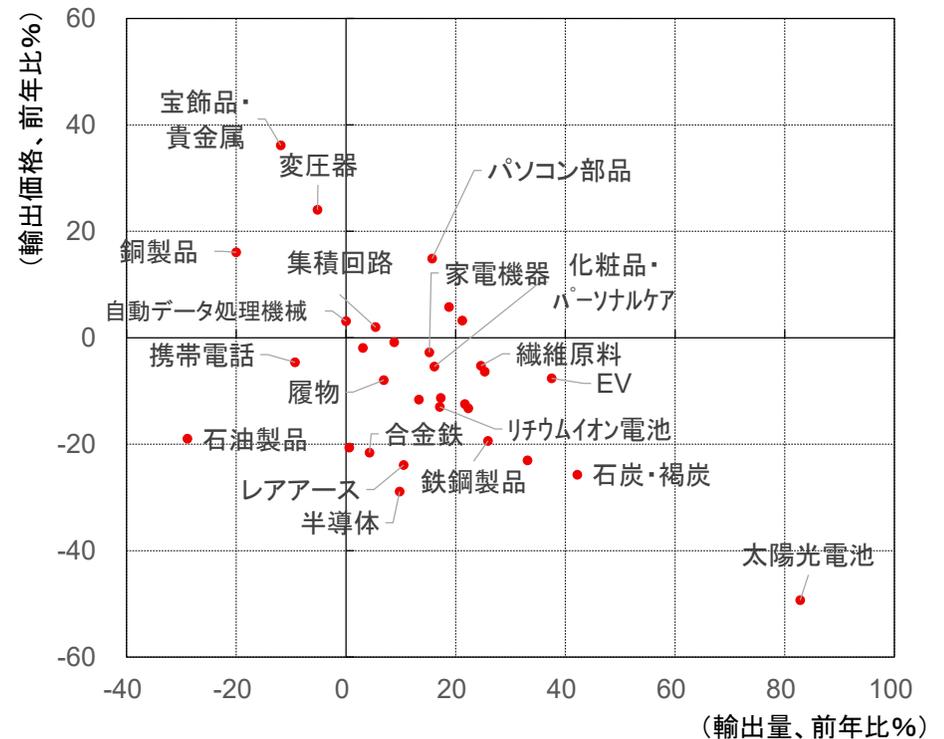
- 中国の輸出価格は2023年終盤以降低下傾向を辿る一方、輸出量は底堅さを維持しており、価格を引き下げることで輸出量の拡大につなげている可能性を示唆。
- 主要輸出品目では、鉄鋼製品のほか、近年、中国の輸出をけん引している「新三様」と呼ばれる太陽光電池、EV、リチウムイオン電池などで価格下落と輸出量の拡大傾向が鮮明化。

中国の輸出の推移(量・価格)



(資料) 中国海関総署、オランダ経済分析局統計より国際通貨研究所作成

主要輸出品目の輸出量・輸出価格の変化

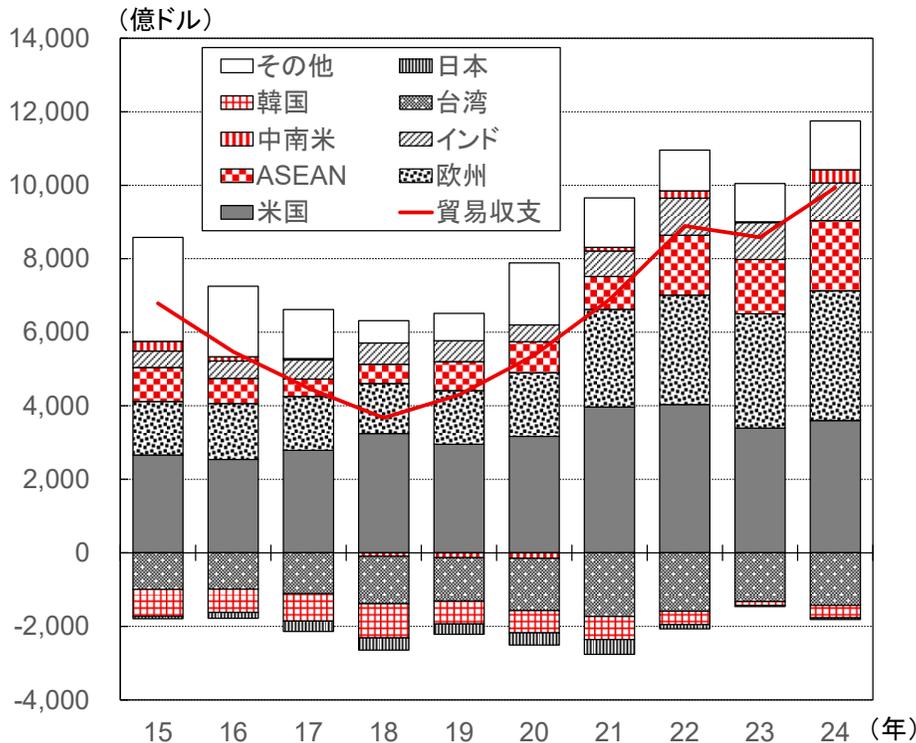


(注) 2024年実績。輸出価格が取得可能な品目のみ。
(資料) 中国国家統計局統計より国際通貨研究所作成

3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状 (2) 輸出動向

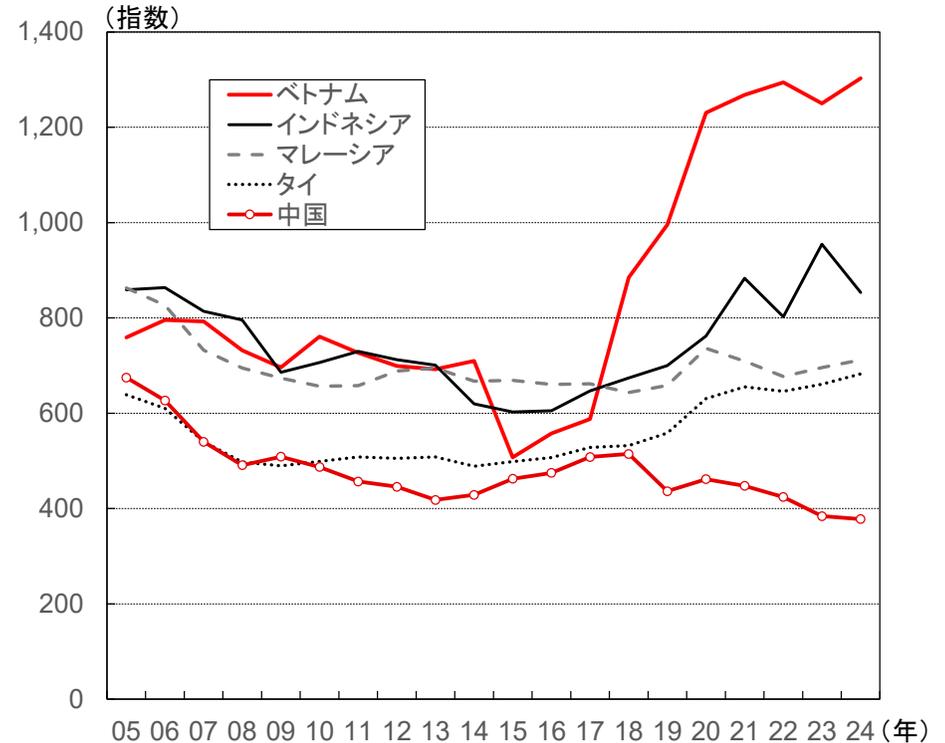
- 第1次トランプ政権が発足した2017年以降、中国の貿易黒字は欧州やASEAN向けを中心に拡大傾向。
- ハーフィンダール・ハーシュマン指数(HHI)を用いて輸出相手国の集中度をみると、中国は輸出先の分散化が進む一方、ASEAN主要国は輸出先の集中化が進行中。特にベトナムでは、米国などの輸出シェア拡大を背景に同指数が大きく上昇。

中国の貿易収支の推移(主要国・地域別)



(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

中国・ASEAN主要国の輸出相手国の集中度指数(HHI)の推移



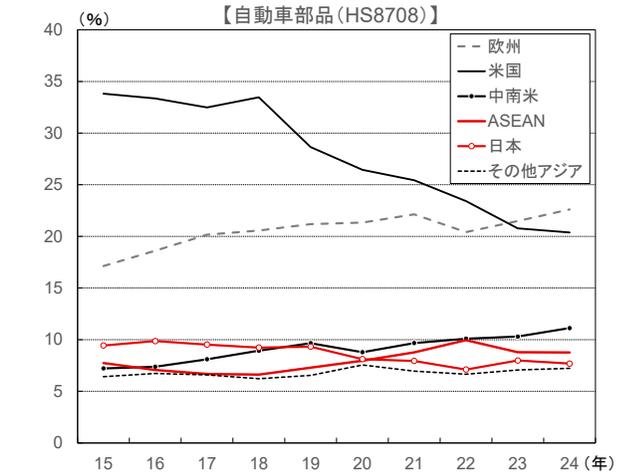
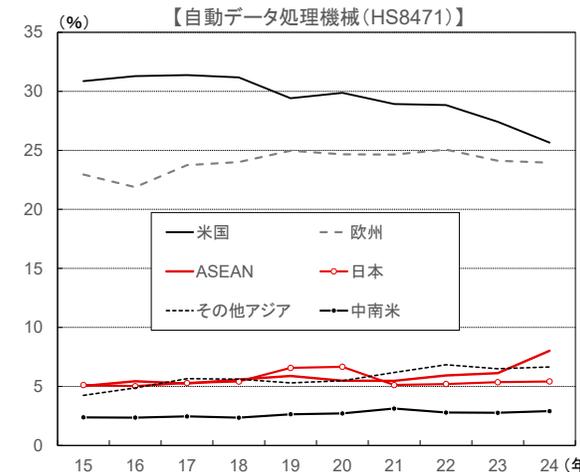
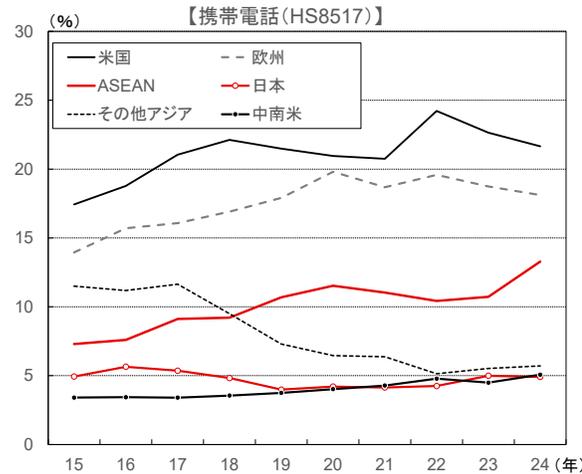
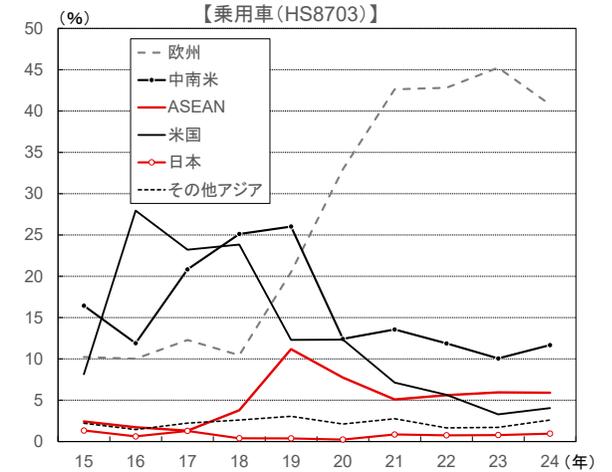
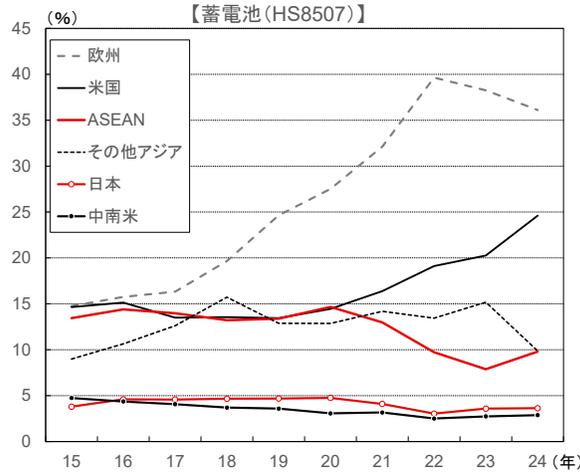
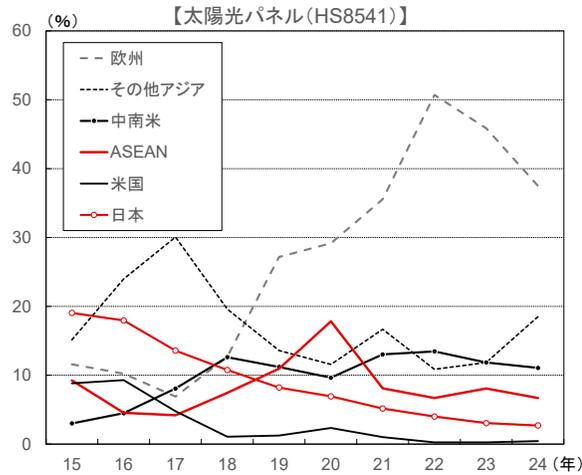
(注)『貿易集中度(ハーフィンダール・ハーシュマン指数(HHI))』は、各国の輸出(輸入)に占める相手国のシェアの二乗和。輸出(輸入)先が一国のみである場合は1万となる一方、輸出(輸入)先が分散している場合は0に近づく。

(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状 (2) 輸出動向(主力製品①)

- 主要品目をみると、太陽光パネル、蓄電池(リチウム電池を含む)、乗用車(EVを含む)等の先端品は欧州などを中心に拡大。
- 欧米向け輸出シェアが高い携帯電話や自動データ処理機械(PC)などは、現時点では米国の相互関税の適用除外品目ながら、ASEANやインドへの生産シフトなどもあり、対米輸出シェアは縮小傾向を辿る中、ASEAN向けなどが拡大の兆し。

中国の主要商品の国・地域別輸出シェア

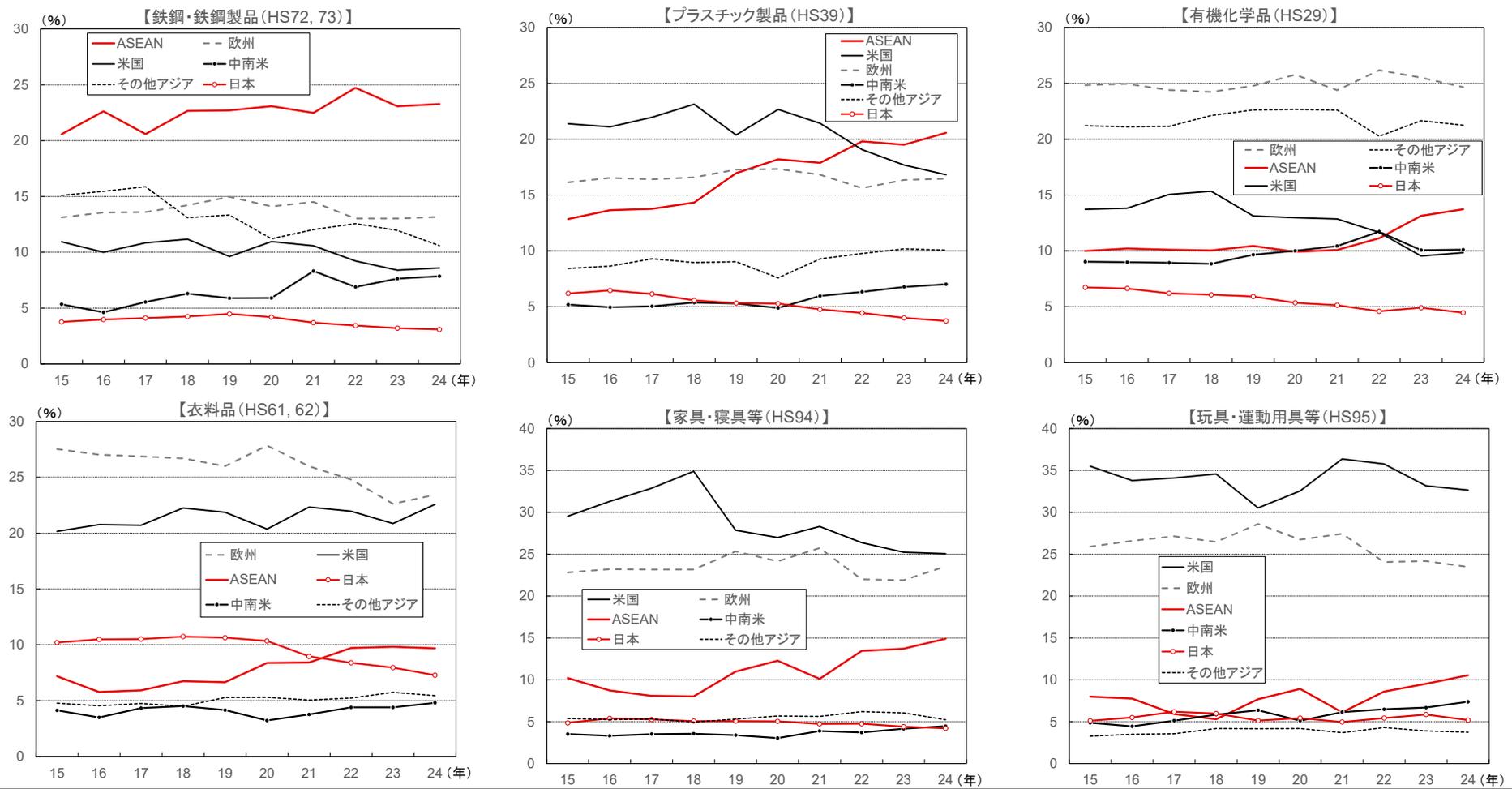


(資料) UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状 (2)輸出動向(主力製品②)

- 従来ASEAN向けが多い鉄鋼・鉄鋼製品に加えて、欧米向けが多かったプラスチック製品や有機化学品といった素材関連については、中国の内需不振の影響もあり、ASEAN向け輸出が拡大傾向。
- 欧米向け輸出シェアが高い衣料品、家具・寝具等、玩具・運動用具等についてもASEAN向けが拡大傾向。Temu(ティームー)やSHEIN(シーイン)といった中国発の格安越境電子商取引(EC)サイトを通じた安価な中国製品の流入も拡大しつつある。

中国の主要商品の国・地域別輸出シェア

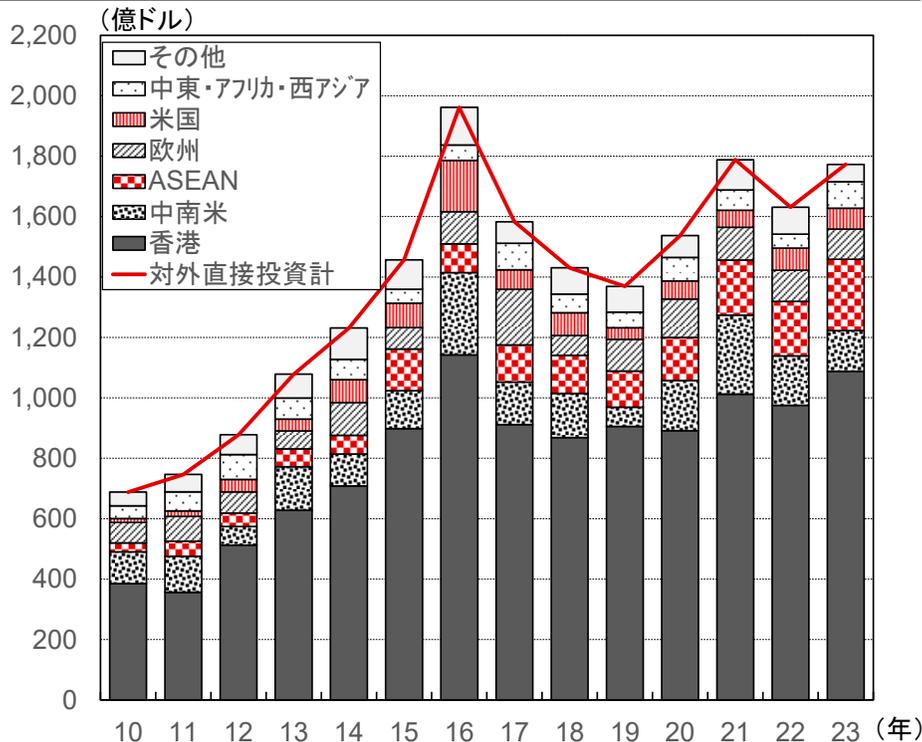


(資料)UN Comtrade統計より国際通貨研究所作成

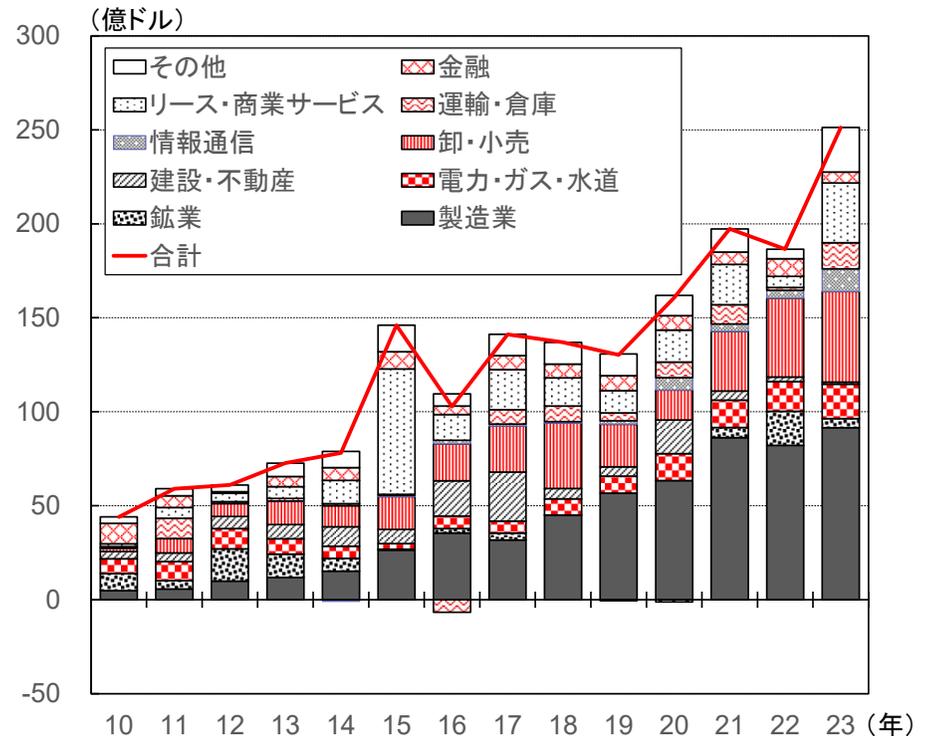
3. 中国における「内巻(過剰競争)」の現状 (3) 投資動向

- 中国の対外直接投資(FDI)は、資金調達拠点である香港のほか、ASEAN、中南米向けなどを中心に拡大。2023年のASEAN向けFDIは約250億ドルと過去最高を更新。
- 近年の中国企業のASEAN向け投資は、製造業(自動車や電子電機、金属など)、卸売・小売、情報通信、運輸・倉庫などが中心。背景には、EVメーカーによる現地生産拠点やバッテリー工場の建設、テクノロジー企業(Alibaba、Tencent、Bytedanceなど)のASEAN事業拡大に伴うデジタル・通信インフラ(データセンターや5Gネットワークなど)、運輸・倉庫などの積極投資が影響。インドネシアでは、EVバッテリーの需要増加に伴う重要鉱物採掘・加工(ニッケルやコバルト等)関連の投資が多い。
- 足元、ニッケルの国際価格下落や需要減退などを背景に、同国における中国系ニッケル製錬4社が全てまたは一部の生産ラインを停止するなど悪影響もみられる。タイでも、一部の中資系EVメーカーが破産するなど、勝敗がみえつつある。

中国の対外投資(国・地域別)の推移



中国のASEAN向け直接投資の業種別内訳



(注) 1. 『対外直接投資計』は金融を含む。
2. 『中南米』は、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島を含む。

(資料) 中国商務部統計より国際通貨研究所作成

4. 総括

- トランプ政権の相互関税によるASEAN経済への影響としては、①米国向け輸出の減少(直接的影響)、②中国やASEAN向け原材料・中間財輸出の減少(サプライチェーンを通じた間接的影響)、③世界経済減速の影響などが想定される。輸出依存度および対米輸出依存度が高い国(ベトナムなど)で負の影響が懸念される一方、内需主導国(インドネシア、フィリピンなど)では、相対的に負の影響は限られる見込み。ただし、対米輸出依存度が高い個別の品目では負の影響は無視できず。
- ASEAN主要国に対する相互関税率が20%近辺に収斂しつつあり、かつ全ての国に追加関税が賦課されることもあり、中国に比べた相対的な関税率の低さを背景とする代替輸出・投資拡大といったプラスの影響は引き続き想定可能。一方、中国製品の流入拡大や関税交渉の結果としての対米輸入拡大等による国内産業への影響が懸念される。
- 中国では、国内における生産コストの上昇や米中対立に伴うリスク増大等を受けて、携帯電話や自動データ処理機(PC)など、現状、米国による追加関税適用対象外品目を含めた輸出先の多角化が進行中。ASEAN諸国では、中国企業の進出拡大や中国の内需の伸び悩みなどもあり、対中輸入が拡大傾向。ASEAN諸国の対中輸入は、従来、中間財の割合が大きいが、近年、一部の国では、輸送機械や格安越境電子商取引(EC)プラットフォームを通じた少額貨物など最終財の割合も拡大しつつあり、国内産業の生産・雇用にとって脅威となりつつある。ASEAN各国政府は、反ダンピング(AD)措置や少額輸入品に対する課税などによる対応を強化。
- 米中対立が長期化する中、今後も中国から米国以外への輸出拡大は続く公算が高い。ASEAN諸国の中国からの迂回輸出取り締まり強化や中国国内における過当競争に対する対応強化などが中国からの輸入圧力の緩和につながる可能性はあるものの、貿易・投資を通じた経済関係の緊密化もあり、中国からASEAN諸国への輸出拡大は続くとみられる。
- 各国は対米輸出依存度の低減や通商摩擦リスクの回避に向けて、輸出先の多角化や欧州などとの自由貿易協定(FTA)の締結などを目指す方針。中長期的には、国内の経済構造改革による内需拡大と産業高度化による輸出競争力の強化に取り組む必要。

主な参考文献

- MUFGバンク(中国)有限公司 (2025a)「世界投資と貿易におけるASEANと中国の位置づけ」MUFGバンク(中国)経済レビュー 第651期、2025年1月
- ----- (2025b)「中国の供給側の概況と今後の見通し」MUFGバンク(中国)経済レビュー第652期、2025年3月
- 熊谷聡・早川和伸・磯野生茂・後閑利隆・ケオラ・スックニラン・坪田建明・久保裕也(2025)「トランプ政権の相互関税政策が世界経済に与える影響(2025年4月2日ホワイトハウス発表対応版)」アジア経済研究所、IDEスクエア[世界を見る眼]、2025年4月21日 (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2025/ISQ202520_009.html)
- 中国商務部、「国対外直接投資統計公報」各年版 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/tjgb/>)
- 日本貿易振興機構(JETRO)(2025)「米国トランプ政権の関税政策の要旨～相互関税、自動車・同部品、鉄鋼・アルミ・銅、カナダ・メキシコ・中国・日本～」2025年8月1日 (https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/us_tariff/pdf/00_20250801.pdf)
- 福地亜希(2025)「トランプ2.0のアジア主要国経済への影響～代替輸出・投資拡大への期待はあるものの、対中輸入拡大への警戒は強まる方向～」国際通貨研究所、国際通貨研レポート(nl2025.6)、2025年2月27日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.6.pdf>)
- ASEAN Secretariat (2024) “ASEAN Investment Report 2024: ASEAN Economic Community 2025 and Foreign Direct Investment,” 9 October 2024 (<https://asean.org/asean-launches-the-asean-investment-report-2024/>)
- Brendan Kelly and Shay Wester (2025) “ASEAN Caught Between China’s Export Surge and Global De-Risking,” Asia Society Policy Institute, February 17, 2025 (<https://asiasociety.org/policy-institute/asean-caught-between-chinas-export-surge-and-global-de-risking>)
- Center for Global Development (CGD) (2025) “US Tariff Tracker: Measuring “Effective Tariffs Rates” Around the World,” April 29, 2025 (Last updated: August 1, 2025) (https://www.cgdev.org/media/us-tariff-tracker-measuring-effective-tariff-rates?utm_source=topical_email&utm_medium=cgd_email&utm_campaign=tariff_tracker_update)
- Chad P. Bown (2025) “Trump’s trade war timeline 2.0: An up-to-date guide,” Peterson Institute for International Economics (PIIE) Realtime Economics, February 25, 2025 (<https://www.piie.com/blogs/realtime-economics/2025/trumps-trade-war-timeline-20-date-guide>)
- The Economist (2025) “South-East Asian producers are being hammered by Chinese imports,” February 13, 2025 (<https://www.economist.com/asia/2025/02/13/south-east-asian-producers-are-being-hammered-by-chinese-imports>)
- The White House (2025) “Further Modifying the Reciprocal Tariff Rates,” Executive Orders, July 31, 2025 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/07/further-modifying-the-reciprocal-tariff-rates/>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>